

平成24年度事業評価シート

事業名	91200	外国青年(英語指導助手)招致事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課			内線
	枝番						3456
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	1	教育総務費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	事務局費		施策	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進
根拠計画							
実施計画事業		外国青年(英語指導助手)招致事業					
市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	対象者数	8,162 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童生徒が生きた英語に接し、コミュニケーションする機会を得る中で、英語を中心とする異文化理解の資質を養うとともに、郷土を愛し郷土の文化を尊重する態度を育てる。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の英語活動の時間に、担任とともに簡単なコミュニケーション活動を行う。 ・中学校の英語の時間に英語教師とともに英語指導をする。 ・イングリッシュシャワーや英語スピーチコンテストなどに参加する児童生徒の支援をする。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		英語指導助手(ALT)11名を市内小中学校へ派遣 英語指導助手(ALT)更新に伴う旅費等の費用負担(H23年度は2名更新)				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	英語指導助手の招致	人	目標値	12	12	12
		実績値			11	11	-
	成果指標	算出根拠等	各中学校を起点に全小中学校へ派遣	達成率(%)	92	92	-
		中学校1学級あたりの平均訪問時間数(/週)	時間	目標値	2	2	2
	算出根拠等	11人ALT訪問時数 / 12中学校全学級数	達成率(%)		98	98	-
				目標値			
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
	算出根拠等		達成率(%)				-
			目標値				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	8,779	8,089	10,800	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		8,779	8,089	10,800		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,033	973	1,323	
	受益者	小中学校児童生徒	(B)	8,497	8,313	8,162	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	小学校外国語活動や英語学習の充実はもちろん、外国の人とふれ合うことを通じて、国際感覚を養い、異文化理解の資質を養うとともに、郷土を愛し郷土の文化を尊重する態度を育てることにつながっている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	授業等での活用の他にも、高山市独自のイベントとして行うイングリッシュシャワーなどの英語に触れるイベントは非常に人気が高く、コミュニケーション能力を高めたいと願う児童生徒やその保護者から継続を願う声が毎年多くある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	ALTの活動により、小学校外国語活動および中学校の授業においてコミュニケーション活動をより多く取り入れられており、児童生徒のコミュニケーション能力の育成に貢献している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	児童生徒のために熱心に教材研究に取り組み、授業を行ったり、休み時間等も児童生徒と過ごして、慕われている様子から、給与等の手当は妥当であると考えられる。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	国際観光都市高山市で学ぶ小中学生にふさわしい国際感覚を養ったり、広く世界に通ずる視野をもつことにつながり、未来の高山市を背負う人材の育成に大きく役立っている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

小学校外国語活動の完全実施と中学校での英語の授業時間数の増加に備え、既に小中学校両方に勤務しているALTの実践内容を共有し、小中学校の指導の連携を図った。今後も各学校の要望を聞きながら、現体制の中で訪問校の調整をしたり、ALTが小中学校の校内研修や教育委員会主催の研修会に講師として参加し、教員研修の充実を図ったりして、外国語活動や英語の授業の充実につなげていく必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

小学校外国語活動の完全実施に備え、小学校への訪問回数を増やし、訪問計画を改善することができた。今後も各学校の要望を聞きながら、現体制の中で訪問校の調整をしたり、ALTが小学校の校内研修や教育委員会主催の研修会に講師として参加し、教員研修の充実を図ったりして、外国語活動の授業の充実につなげていく必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

月1回行っているALT会議で小学校外国語活動との中学校英語の円滑な接続のために中学校の授業で使える活動集を作成して、全中学校へ配布し、活用を促している。また、8月に行う教育研究所主催の夏期集中講座では、ALTを講師にして小学校外国語活動および中学校英語の研修を行う予定である。8月に着任する新規のALT7名に対しては月1回のALT会議やALT同士の授業交流を通して指導力の向上を図り授業の質を高めていく。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	中学校における英語の授業時間数増加に対応するため、英語教師とALTとのチームティーチングの授業の公開及び授業研究会を実施し、中学校英語教諭の指導力向上とALTの指導力向上を図る。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	91210	教職員健康管理費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線
	枝番					2359
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	
	款	9	教育費		分野	
	項	1	教育総務費		基本施策	
	目	2	事務局費		施策	
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校教職員	対象者数	602 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	教職員の健康維持、病気の早期発見(学校保健安全法に基づく)		
概要	事業の実施手法(手段)	・県費教職員及び保健相談員を対象とした胸部レントゲン検査及び県費教職員を対象に健康診断を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・健康診断 154人 1,051千円 ・胸部レントゲン検査 526人 442千円				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	健康診断(胸部レントゲン検査を除く)受診者数	人	目標値	174	154	181
				実績値	174	154	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	胸部レントゲン検査受診者数	人	目標値	554	526	550
				実績値	554	526	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
県職員互助会実施の人間ドックを選択する教職員が多いため、対象者数と比較して市で受診する者の人数が少なくなっている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		1,666	1,492	1,900		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	1,666	1,492	1,900			
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		2,559	2,295	2,892		
	受益者	小中学校教職員と保健相談員 (B)	651	650	657		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	・対象者が教職員等に限定されるため	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市以外が事業主体となることは適当ではない。学校安全保健法において、学校の設置者が実施することが定められている	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・対象者の受診率は100%であり、成果は十分にあがっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・健康診断日の調整を委託化などさらなる事務の効率化を検討する	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	・政策面では対象外であるため	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		5 / 6	→	100点換算	83 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

・健康診断日の調整等の事務は、市職員の健康診断業務が既に委託化されていることから、同様に委託化によるさらなる事務の効率化の検討が必要である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・より安価に実施できるよう検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

・検査委託先の医療機関ではより精度の高い検査のため機器更新する等教職員の健康維持等に対する取り組みを行っており、検査費用の見直しは困難であった。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・教職員の健康推進のため、継続して事業を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	91215	日本スポーツ振興センター負担金	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線
	枝番				2359
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策
	款	9	教育費		分野
	項	1	教育総務費		基本施策
	目	2	事務局費		施策
根拠計画					
実施計画事業					
市長公約					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	対象者数	8,162 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	各学校において日本スポーツ振興センター保険の有用性を理解し保護者説明を行ったうえで全児童生徒を加入させ、学校管理下における児童生徒の災害補償をすることで、災害発生時の保護者経費負担の軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・保護者の共済掛金の一部を負担する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	共済掛金の一部負担金 8,314人 7,795千円					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	市が負担した保険料の額	千円	目標値	4,253	4,158	4,027
				実績値	4,253	4,158	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	保護者が負担した保険料の額	千円	目標値	3,721	3,637	3,673
				実績値	3,721	3,637	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	保険加入者数	人	目標値	8,497	8,313	8,162
				実績値	8,497	8,314	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等	達成率(%)		-
				目標値			
			実績値			-	
			算出根拠等	達成率(%)		-	
補足事項							
H23の実績加入者は基準日以降に転入が1名あったため、実績値が目標値を上回った。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	7,974	7,795	7,700	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		3,721	3,637	3,673	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		4,253	4,158	4,027	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	938	938	943
受益者		小中学校児童生徒	(B)	8,497	8,313	8,162	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	・小中学生の保護者に限られるため ・全国の学校でほぼ強制的に加入しており、少額の掛金で大きな保障がある保険であるため、保護者のニーズ等を調査する必要はないと考える	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・(独)日本スポーツ振興センター法施行令により、学校の設置者が掛金の一部を負担することが定められている	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・H23は全児童生徒が加入しており、災害補償の体制は整っている	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・掛金の市の負担率を下げることは、保護者負担の増となるため適当ではない	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	・政策面では対象外であるため	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 6	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	学校管理下における児童生徒の災害補償制度のため、引き続き保護者への制度周知が必要である。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	学校管理下における児童生徒の災害補償をすることによる保護者負担の軽減のため、次年度も実施する
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	本年度も既に昨年度と同様に実施した
-----------------	-------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	学校管理下における児童生徒の災害補償をすることによる保護者負担の軽減のため、次年度も実施する				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	91220	校長会等負担金	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線 2345
	枝番				
予算	会計	1	一般会計	総合計画	
	款	9	教育費		
	項	1	教育総務費		
	目	2	事務局費		
根拠計画					
実施計画事業					
市長公約					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	対象者数	8,162 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童生徒の健全な育成のための、教職員や学校医等の活動に対してサポートする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・教職員でや学校医で組織される各種団体の上部団体からの分担金の負担および、団体の事業費について補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		各種団体への負担金、補助金の支出 負担金 9団体 3,296千円、補助金 1団体 2,700千円				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	負担金・補助金交付額	千円	目標値	6,020	5,996	5,581
				実績値	6,020	5,996	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	交付先団体数	団体	目標値	10	10	10
				実績値	10	10	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		6,020	5,996	5,581		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	6,020	5,996	5,581			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		708	721	684		
	受益者	小中学校児童生徒(B)	8,497	8,313	8,162		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	・事業対象が限定されているため	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・児童生徒を指導する高山市教職員及び、児童生徒を保健安全衛生面から多岐にわたってサポートする学校医等への負担金補助金となるので、市が事業主体となっていることは妥当である	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・各種団体へ加入することにより、学校間連携、情報共有が図られている。また学校保健会は、医師会等と学校が連携し児童生徒の保健安全の確保をしている	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・負担先の団体に対して、事業の効率化を要望するなど負担軽減に向けた働きかけが必要である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	・政策面では対象外であるため	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		5 / 6	→	100点換算	83 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・各機関の連携のため必要な事業であるが、継続して負担先の団体の事業の効率化を要望するなど負担軽減に向けた検討が必要である。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・それぞれの負担金の内容について精査する必要がある。
----------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・各機関・団体との連携のため、継続して事業を実施した。
-----------------	-----------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・各機関・団体と連携した事業を効率的に実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・それぞれの負担金の内容について精査する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	91250	教育研究所運営事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線 3456	
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	1	教育総務費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	事務局費		施策	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進
根拠計画							
実施計画事業		教育研究所運営事業					
市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民(教職員及び保護者を中心とする)	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高山市の教育の振興、発展を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究センター(「子どもの心に残る教育」の在り方を研究する) 教育研修センター(教職員の指導力向上の為の研修、市民の生涯学習の機会の提供及び大学との連携を行う) 教育相談センター(児童生徒、教職員、市民等からの教育に関する相談への対応を行う) 教育資料センター(教育資料の収集、管理提供を行う) であい塾(不登校児童生徒適応指導教室の管理、運営を行う) 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		教育研究所・であい塾の運営 教員研修、教育相談の実施 であい塾バスの運行				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	教員研修開催状況	回	目標値	82	84	96
		実績値		79	90	-	
	算出根拠等	毎月7回開催×12	達成率(%)	96	107	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	成果指標	教員研修参加状況	人	目標値	800.0	800.0	850.0
		実績値		1,091.0	1,100.0	-	
	算出根拠等	実績からの見込み	達成率(%)	136	138	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)			-		
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	2,441	3,791	7,642	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,255	4,850	
		一般財源		2,441	2,536	2,792	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	26	41	82
受益者		全市民	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	一人ひとりを大切にする教育の実施に向けて、研修を実施し、また、中学校ブロックごとに幼保・小・中の連携に向け取り組んでおり成果もあがってきている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	一部県と同種の研修も行っているが、教員の研修機会が増えるといった点から問題はない。今後更なる研修内容の質の向上が求められる。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	教員の研修事業は十分に達成している。教員の研修、及び不登校児童生徒への対応は、今後さらに重要な課題となることが予想される。 であい塾バスの運営により、であい塾の児童生徒の生活リズムが改善された。また、単年度予算であったが、ハイパーQUアンケートが実施できたことは、児童生徒の現状把握のための資料となった。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	教育相談や不登校児童生徒への対応のため、教員研修を効率的に実施している。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	大学との連携による教員研修、教育相談を行うなど教育センター機能の向上を図った。 また、であい塾バス運行し、であい塾の利便性が向上した。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・教育相談や不登校児童生徒への対応、教職員の指導力の向上のための教員研修の充実など課題も多く、教育センター機能を高めるために、指導主事の配置人数を増員することが必要である。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・であい塾児童送迎事業の効果について検証する必要がある。 ・不登校児童生徒の実態把握に努める必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の状況を多面的に分析・把握するため、ハイパーQUアンケートを実施した。 ・若年層の教員・講師を中心とした研修機会の充実を行った。
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的なハイパーQUアンケートの実施と有効的な活用を行う。 ・若年層の教員・講師への研修機会を増やし、資質の向上を図る。 				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の実態把握に努める必要がある。 ・ハイパーQUアンケートの分析・検証を行い、対策を検討する必要がある。 				

平成24年度事業評価シート

事業名	91255	特別支援教育推進事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線 2362	
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	1	教育総務費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	事務局費		施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進
根拠計画							
実施計画事業		特別支援教育推進事業					
市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	対象者数	8,162 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	学びにくさ、生活のしづらさなどの困り感を抱えた児童生徒の教育的ニーズに応じて適した指導・援助を行い、その子の自立を支援し社会参加する力を育てる。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 講演会、相談会、就学指導委員会を開催する。 障がい児童等就学支援事業により、医療行為を必要とする障がい児童等への訪問看護による支援を行う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> 巡回就学相談会、特別支援教育講演会の開催 医療行為を必要とする障がい児童等への訪問看護による支援 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	就学指導委員会の情報交流件数	件	目標値	300	300	300
				実績値	299	296	-
	算出根拠等		実績	達成率(%)	100	99	-
	成果指標	巡回就学相談件数	件	目標値	44	44	40
				実績値	45	55	-
	算出根拠等		実績	達成率(%)	102	125	-
	成果指標	特別支援講演会	回	目標値		1	1
				実績値		1	-
	算出根拠等		実績	達成率(%)		100	-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	471	391	620	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			471	391	620	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,575	1,321	1,771	
	受益者	特別支援を必要とする児童生徒	(B)	299	296	350	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	発達障害者支援への知識理解が年々深まり、特別支援へのニーズが高まっている。就学相談会を希望する保護者は増えている。認定就学者の保護者も引き続き支援を希望している。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	発達障害者支援法に基づく、児童生徒の教育的支援は、高山市教育振興基本計画「やささと活力にあふれるまち飛騨高山」を担う市民をはぐくむことに結び付いている。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	各校での就学指導や地域での就学指導が十分に行われており、就学指導委員会での対応件数も十分に達している。また、就学に対して不安をもつ保護者に対してそのニーズにこたえることができている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	最小限で実施できている。現状のまま実施していく。受益者一人当たりのコストは適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	A	各校での就学指導や地域での就学指導が十分に行われており、就学指導委員会での対応件数も十分に達している。また、就学に対して不安をもつ保護者に対してそのニーズにこたえることができている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	講演会の充実等により、発達障がい等の障がいに対する市民の理解をさらに深めることが必要である。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	対象児童生徒の、自立を支援し社会参加する力を育てるためには引き続き事業を維持しなければならない
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	特別支援教育講演会を開催し、市民の意識の活性化を図った。継続して、医療行為を必要とする障がい児童等への訪問看護による支援を行っている。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	特別支援学級在籍児童・生徒の人数の増加に対応するため、障がい児就学相談会や特別支援講演会の開催の回数や規模の拡大を検討をする。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	これまでの実施事業における効果を検証する必要がある。								

平成24年度事業評価シート

事業名	92200	小学校運営事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線 2359
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	2	小学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費		施策	4	教育環境の整備
根拠計画							
実施計画事業		小中学校運営事業、特色ある学校教育活動推進事業					
市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,329 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育における公費を負担することで、教育環境を整備し義務教育の充実をはかる。 各学校、地域の特色を生かした学校経営を行い、豊かな教育環境を創出する。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の学校運営にかかる必要経費の管理・執行をする。 新入学児童への防犯ブザー配付、安全帽子贈呈事業を行う。 「特色ある学校経営推進事業」に対して事業費補助を行う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	学校運営にかかる経常経費 31,349千円 特色ある学校経営推進協議会補助金 4,645千円 教師用指導書・教科書購入 25,789千円 等					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	義務教育における公費負担額	千円	目標値	39,400	65,033	38,300
				実績値	36,179	61,785	-
	算出根拠等			達成率(%)	92	95	-
	活動指標	小1生児童の新入学用品(ブザー、安全帽子)公費負担額	千円	目標値	1,172	1,148	1,200
				実績値	1,172	1,148	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	特色ある学校経営推進協議会補助額	千円	目標値	5,000	5,000	5,000
				実績値	5,000	4,645	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	93	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
「特色ある学校経営推進協議会補助金」については、補助額は下がっているが内容について精査した結果であり、一定の成果は出ている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	36,179	61,785	38,300	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		711	700	700	
	一般財源			35,468	61,085	37,600	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	6,365	11,225	7,187	
	受益者	小学校児童	(B)	5,684	5,504	5,329	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2)	ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育に対して公費負担することは、次代を担う子どもの育成において必要である。 			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> 市が設置する学校における教育環境の整備について、市が事業主体であることは妥当である。 			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	<ul style="list-style-type: none"> 市内の学校間で均一のとれた教育環境の整備を行うため、交付税措置に見合った公費負担が必要である。 特色ある学校経営推進事業についても、協議会で検討を重ね、成果をあげることが出来るような事業改善に向けて各学校へ指導している。 			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> 特色ある学校経営推進事業については、協議会において各学校の事業計画内容について申請時にさらに検討する必要がある 			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2)	効果があった	A	<ul style="list-style-type: none"> 予算の範囲内で概ね良好に必要な物品の配備は出来ているので、教育環境の整備に対する効果はあがっている 			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		8	/	10	→	100点換算	80	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 特色ある学校経営推進事業については、協議会で各学校の事業計画の内容についてよく精査し、豊かな教育環境を創出する為により高い効果をあげられる事業を実施させるよう、各学校へ指導していく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 特色ある学校経営推進協議会補助金については、各校での事業内容が特色を生かした学校経営、豊かな教育環境の創出につながっているか、均等交付・認定交付の取扱いが適正かどうか検証する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	特色補助金における事業内容については、今年度高山市教育委員会の重点としている「新しい公共としての学校」の視点から地域との連携を図りながら、地域の特色を生かした学校経営の計画を練り上げるように指導をした。さらに均等・認定の取扱いについては協議会で討議し、学校が地域との結びつきを大切にして継続的に取り組んでいるもの、認定はその時々々の情勢に合わせたタイムリーなものという原則を今後考えていくことを確認した。今年度に関しては審査員の得点の合計により判定をした。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	事業を継続実施しながら、各校での事業内容が特色を生かした学校経営、豊かな教育環境の創出につながるよう指導していく。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	特色ある学校経営推進協議会補助金について引き続き各校の実施内容を精査するとともに、効果を検証していく必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名	92203	心の教育推進事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	2362
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費		分野	1	学校教育	
	項	2	小学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	教育振興費		施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進	
根拠計画								
実施計画事業		心の教育推進事業						
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	学校生活に「困り感」があり特別な教育支援を必要としている児童	対象者数	5,329 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	個々の内面に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや可能性が十分発揮できるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	必要とする小学校に、保健相談員を派遣し、特別な教育支援を必要としている児童の支援と心に悩みを持つ児童の心のケアにあたる。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		保健相談員 32名を各小学校へ配置				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	保健相談員対応時間数	時間	目標値	23,125	23,125	23,912
				実績値	22,923	22,706	-
	算出根拠等			達成率(%)	99	98	-
	成果指標	要支援児童対応率	%	目標値	100	100	100
				実績値	19	20	-
	算出根拠等			達成率(%)	19	20	-
	算出根拠等			目標値			-
	算出根拠等			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値			-	
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		22,465	22,252	24,400		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	22,465	22,252	24,400			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		3,952	4,043	4,579		
	受益者	小学校児童 (B)	5,684	5,504	5,329		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	困り感をもつ児童生徒とともに保護者も保健相談員の支援に対するニーズは多い。就学相談会において、就学前の保護者からも、保健相談員による支援を希望する声が多く寄せられ、市民の期待感が高い。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	直接的には、現在小中学校に在籍する児童生徒並びにその保護者に対して効果があるが、この事業を継続することにより、市民全体に事業効果が及ぶ。高山市教育振興基本計画「やさしさと活力にあふれるまち飛騨高山」を担う市民を幅広く上で、保健相談員による困り感をもつ児童への支援は目標達成に結び付いている。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	C	個々の内面に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや可能性が十分発揮できるようにする努力しているが、支援の必要な児童に対して保健相談員が対応できる時間数が少ない			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要とする小学校に、保健相談員を派遣することで、特別な教育支援を必要としている児童の支援と心に悩みをもつ児童の心のケアにあたることができている。前年度から時間数を増加し、支援の必要な児童に十分対応できるように改善したが、まだ十分な時間数には到達していない。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	受益者一人あたりのコストは適正である。より効果的な支援ができるよう研修会を開催している。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		8	/	10	→	100点換算	80	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	心に悩みを持つ児童の心のケア、外国人児童の生活ケアなどさまざまな支援が必要になっている。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。
----------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	さまざまな支援が必要になっており、保健相談員だけでなく担任と連携し、相談事業に対応している。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	心に悩みを持つ児童の心のケア、外国人児童の生活ケアなどさまざまな支援が必要になっているため、相談員のスキルアップ及び相談員の増員により支援を充実する。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。 ・県に対し、相談員の配置を強く働きかける必要がある。								

平成24年度事業評価シート

事業名		92215	小学校教育機器整備事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	2358
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費			分野	1	学校教育	
	項	2	小学校費			基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	教育振興費			施策	4	教育環境の整備	
根拠計画									
実施計画事業									
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,329 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	小学校教育機器の整備の充実		
概要	事業の実施手法(手段)	学校内で使用する教材備品の購入		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	教材備品の充実 小学校用教材備品の購入 14,300千円					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	小学校教材備品の購入額	千円	目標値	15,694	14,300	21,500
				実績値	15,694	14,300	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	児童一人あたりの教材備品購入額	円	目標値	2,761	2,598	4,035
				実績値	2,761	2,598	-
	算出根拠等		児童数:毎年5月1日現在	達成率(%)	100	100	-
	算出根拠等			目標値			-
	算出根拠等			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値			-	
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	15,694	14,300	21,500	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			15,694	14,300	21,500	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,761	2,598	4,035	
	受益者	小学校児童	(B)	5,684	5,504	5,329	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	小学校教育に必要な教育機器の整備に要する費用を負担することは、ある程度の理解を得られている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が設置する小学校で利用する教育機器を購入する事業であり、国より交付税措置されている費用であるから、市が事業主体であることは妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	各小学校からの要望に対し、適正に配置している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	教材機器の配置について、各学校間のバランスを考慮した公平な整備の検討が必要である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	小学校における教育機器を整備・充実は、教育環境の向上に直接つながるため、施策の推進に効果がある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・各学校の希望を考慮しながら、学校間のバランスにも配慮した学校教材の整備とその早期発注が課題である。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・購入備品の選定基準を明確にし学校間に著しい違いがないように調整する必要がある。また、児童のためにも早期発注に努める必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・各学校の希望を考慮しながら学校間のバランスに配慮した学校教材の整備のため、校長会等と連携して購入する教材の選定基準の検討を行った。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・選定基準を定め、早期発注に努める				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名		92220	小学校図書整備事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線
		枝番					3456	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費			分野	1	学校教育
	項	2	小学校費			基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費			施策	4	教育環境の整備
根拠計画								
実施計画事業		学校図書整備事業、特色ある学校教育活動推進事業						
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,329 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 全小学校の図書館の蔵書について文部科学省の基準を上回る図書の内容整備及び分野別でも基準を満たす。 読書に親しめる環境づくりを進めるとともに、学習・情報センターとして活用できる学校図書館にする。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の管理・運営を行う。 分野ごとにバランスの取れた選書による図書購入を行う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> 図書購入 9,579冊 学校図書司書業務の委託化 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	年間購入冊数	冊	目標値	10,000	10,000	10,000
		実績値		8,375	9,579	-	
	算出根拠等			達成率(%)	84	96	-
	成果指標	国の蔵書基準(種別)を上回る学校数	%	目標値	100	100	100
		実績値		100	100	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	19,544	44,097	46,910	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源			19,544	44,097	46,910
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,438	8,012	8,803	
	受益者	小学校児童	(B)	5,684	5,504	5,329	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	学習センター、情報センターとしての図書館の役割を充実させることで、新指導要領が求める生きる力を育てる指導の質を高めることができ、子どもたちに力をつけてほしいと願う保護者、地域のニーズに応えることになる。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	高山市の未来を担う子どもたちが力をつけるために図書の充実を図ることは、市が果たす役割として非常に重要である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	図書購入に関して、全19校が国の蔵書基準を超えている。今後は学習センターとしての機能の充実のため、学習分類の書籍の充実を図っていくことが大切である。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	図書館流通センターへの業務委託により図書館の学習・情報センターとしての機能が向上している。また、電算化の導入を進めることにより、図書館指導員の仕事内容も従来より図書館経営に重点をおいて行えるようになり、事業の効率化が図られている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	A	図書館の蔵書数の達成だけでなく、学習・情報センターとしての機能向上が図られていることから、効果を上げている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 図書システムの活用により、児童が自ら図書を検索し、購入する図書のリクエストをしたり、調べ学習に活用できる図書を見つけて利用したりできるようにするための指導を充実していく。 学習・情報センターとしての機能向上を図るため、図書館主任と学校図書館指導員の協働により、教科書で扱われる題材に関係した図書の展示方法の工夫や通信による紹介など、図書館経営のあり方を充実させていく。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 図書システムの導入にあたっては、安価で児童が利用しやすく効果的なものとなるように研究する必要がある。 図書システムの導入後は、図書整理に要する時間が大幅に減ることから、図書指導員と教員が連携し、図書を使った教育を展開していく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 図書システムの導入に向けて、電算化のための作業を進行中である。 学校図書館図書選書委員会を立ち上げ、各学校の図書の分類別のバランスがとれた選書を行った。 調べる学習コンクールの事前研修会として、全小中学校より図書館主任および学校図書館指導員の悉皆研修を行い、図書館経営のポイントの周知を図った。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 学習・情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、図書主任や学校図書館指導員と連携し、学校図書館システムの効果的な活用を図る。 				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 図書システムの導入後は、図書整理に要する時間が大幅に減ることから、図書指導員と教員が連携し、図書を使った教育を展開していく必要がある。 選書委員会設置の効果を検証し、学習・情報センターとしての機能充実を図る必要がある。 				

平成24年度事業評価シート

事業名	92235	小学校パソコン教育推進事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線 3456
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 教育振興費		施策	4 教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,329 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	小学校におけるパソコン教育の推進と活用		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教育の指導 ・情報漏えい対策 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティソフトのライセンス購入 ・サーバの保守 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	パソコン設置台数	台	目標値	1,540	1,540	1,540
		実績値			1,035	1,035	-
		算出根拠等		達成率(%)	67	67	-
				目標値			-
		実績値					-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
		実績値					-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		2,952	3,261	3,700		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	2,952	3,261	3,700			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		519	592	694		
	受益者	小学校児童(B)	5,684	5,504	5,329		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者は、パソコンは当たり前扱えるようになって社会に出て欲しいと願っている。さらに、情報漏えい等の社会的な問題に巻き込まれない市民の育成が社会のニーズとなっている。 	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校の教育環境の整備を、市の責任において実施していくという視点から、市が事業主体であることは妥当である。 	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンの老朽化により機器更新が必要な時期になっているため、リース化による計画的な更新が必要である。 	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化したパソコンは、動作が遅い、新しいソフトが使用できない等不都合が多く、修繕が必要となり、パソコン数が不足したり費用がかかるので、リース化を検討する。 	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	B	<ul style="list-style-type: none"> ・情報端末の活用による高山市のアピールが重視される中で、将来高山市を支えていく子ども達の情報教育の環境整備が遅れていると言わざるを得ない。 	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・校内LANやパソコンが更新時期になっているため、計画的な機器更新とICTを活用した環境整備が必要である。
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティポリシーを早急に策定し、学校教育現場における情報セキュリティ対策についてのルールを具体化する必要がある。 ・パソコンの活用状況の実態調査をし、効果を検証する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化したパソコンやネットワークの不都合が多いため、修繕による対応を行っている
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化したパソコンやネットワークの不都合が多いため、概ね5年を経過したパソコンから順次更新する。また、老朽化したネットワーク機器を更新する。 				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・機器更新にあたっては、活用状況の実態調査をし、効果を検証した上で行う必要がある。 				

平成24年度事業評価シート

事業名	92240	小学校要保護及び準要保護等児童援助費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 教育振興費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
根拠計画						
実施計画事業		要保護及び準要保護児童扶助事業				
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,329 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	経済的理由のため就学困難と認められる児童の就学を奨励する。		
概要	事業の実施手法(手段)	保護者に必要な学用品費等の援助や学校給食費の全部または一部を補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	要保護・準要保護等児童援助費 353人 19,971千円					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	援助している児童数	人	目標値	332	353	396
		実績値			332	353	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		20,900	19,971	25,550		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	963	1,016	2,100		
		一般財源	19,937	18,955	23,450		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		62,952	56,575	64,520		
	受益者	援助している児童(B)	332	353	396		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	景気の低迷や離婚等による収入の減少から、援助が必要な児童をもつ世帯が増加傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校教育法等において、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し市が援助を行うとされており、市が主体的に事業実施していくことが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	経済的理由により就学が困難と認められる児童に対して、学用品の一部や給食費を支給し、児童扶養手当等の他の援助と併せて安心して就学できる環境を整えている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	保護者が学校へ申請し、民生委員等の協力を得て、スムーズな認定・援助を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して支援を行うことで、ひとり一人を大切にする教育の推進に効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	景気の低迷や離婚等による収入の減少から、援助が必要な児童をもつ世帯が増加傾向にあるため、予算の確保が必要である。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励しなければならない
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	就学困難と認められる児童の保護者に対して従前と同様に支援を行い就学を奨励する
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)								

平成24年度事業評価シート

事業名	92250	学校教育関係事務費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線
	枝番					2359
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	
	款	9	教育費		分野	
	項	2	小学校費		基本施策	
	目	2	教育振興費		施策	
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,329 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	小学校教育推進上の必要経費(児童の健康診断にかかる手数料等)を負担することで、児童の心身の健全育成をはかる		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 小学校児童について学校保健安全法に基づく健康診断を実施する。 小学校教育推進上の必要経費のうち主に市主催の行事等に関する経費の管理・執行をする。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・児童健康診断 3,966千円 等				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	小学校教育推進上必要な経費の負担額	千円	目標値	6,631	6,531	6,150
				実績値	5,472	5,733	-
	算出根拠等			達成率(%)	83	88	-
	活動指標	児童にかかる健康診断実施額	千円	目標値	4,134	3,966	4,300
				実績値	4,134	3,966	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	算出根拠等			目標値			-
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			-
	算出根拠等			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
健康診断は適正に行われているが、対象人数の減少により実績値が下がっている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	5,472	5,733	6,150	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		7	7		
	一般財源		5,465	5,726	6,150		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	963	1,042	1,154	
	受益者	小学校児童	(B)	5,684	5,504	5,329	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	・健康診断は法に基づき実施しているものであるため市民ニーズによるものではない ・その他は市主催の行事にかかるものであるため、事業の縮小拡大に伴わない限りは変動もほとんどなく、ニーズを把握して支出するものではなく必要経費を精査して支出しているだけのため			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・学校設置者である市が事業主体であることが妥当であり、見直す余地はない			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・年1回法に基づき健康診断を実施することで児童の健康状態を把握し、病気の早期発見につとめることを目的としており、成果は十分あがっていると考える。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・健康診断は、県内の数社より低コストの業者を選択しているか、もしくは県内一律に健診方法が定まっているものであり、これ以上コスト縮減はできない。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	・政策面では対象外であるため			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		6	/	6	→	100点換算	100	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	特に課題なし
---------------------------------------	--------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・事務経費の削減に取り組む必要がある。
----------------------	---------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	児童の心身の健全育成のため、適正な執行をする
-----------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	児童の心身の健全育成のため、継続して事業を実施する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名	92255	スクールカウンセラー配置事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	
	枝番					3456	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	2	小学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費		施策	2	一人ひとりを大切にす教育の推進
根拠計画							
実施計画事業		スクールカウンセラー配置事業					
市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,329 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童生徒及び保護者の心のケアを通して、児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校などの問題行動を減少させる。		
概要	事業の実施手法(手段)	・スクールカウンセラー(臨床心理士)を15校に派遣する。 (残り4校については、県費による派遣)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・6名の臨床心理士により、約400時間(114回)のカウンセリングを実施。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	実施総時間数	時間	目標値	400	400	400
				実績値	399	399	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	算出根拠等	目標値	実績値			-	
				達成率(%)			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	算出根拠等	目標値	実績値			-	
				達成率(%)			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	算出根拠等	目標値	実績値			-	
				達成率(%)			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	補足事項						
・単なる相談活動が行われているだけでなく、相談の実施を通して、スクールカウンセラー、保護者、教員が連携してその子を支援していく流れにつながっていることが大きな成果である。 ・発達障がいをもつ児童生徒の保護者の相談が増えているが、その子の特性を理解して前向きに子育てを行うこと大切さが伝えられている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		2,036	1,753	2,050		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	2,036	1,753	2,050			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		358	318	385		
	受益者	小学校児童(B)	5,684	5,504	5,329		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・わが子の問題行動、不登校への悩みをもつ保護者は、教師以外に専門的な知識をもつ人からの助言や励ましをもとめている。 ・児童生徒の不安定さは、その子の人生にも大きな影響を及ぼす。適切に早期の対応に取り組むことで、これからの市民を救うことができる。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・将来の市民のよりよく育成していくという目標において、少年期の専門的な視点でのアプローチが重要であり、それは、個人で解決できる問題ではないと考える。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・心配な児童生徒への早期の支援を専門的な立場からの助言は、学校、保護者が連携して取り組んでいく上で極めて有効である。ただし、その成果は、すぐには表れないことを認識する必要がある。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・学校に行けば、臨床心理士による適切なアドバイスがもらえるという安心感が重要である。実際に行った相談時間でカウンセラーの報酬を算出する現方法が一番効率的である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・一人ひとりにきめ細やかな支援をしているという点で、市長公約の実現に直結している。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・児童(本人)、保護者、学校(教員)が連携していく取り組みをスクールカウンセラーを中心にさらに充実させていく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校などの問題行動を「O」にするための具体的な方策について検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校などに対応するため、保護者や本人に対する相談活動だけでなく、教員研修にも活用している。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校などに対応するため、継続して事業を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・ハイパーQUアンケートの分析・検証等により、引き続き児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校などの問題行動を「O」にするための具体的な方策について検討する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名		92265	小学校外部講師活用事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	
		枝番					2362		
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費			分野	1	学校教育	
	項	2	小学校費			基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	教育振興費			施策	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進	
根拠計画									
実施計画事業		小学校国際理解推進事業							
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,329 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域の方々から、総合的な学習の時間・クラブ活動・進路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味関心を持たせ、生きる力の礎を築く。		
概要	事業の実施手法(手段)	各学校でその地域の特色ある講師や、児童に興味関心を持たせることができる講師を選定し、様々な学習活動を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		外部講師による授業時間 950時間				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	外部講師活用時間数	時間	目標値	950	950	950
				実績値	950	950	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	補助金を得て行った活動が、児童生徒の生きる力の育成に寄与したと評価している学校数	校	目標値	19	19	19
				実績値	19	19	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
本事業によって、積極的に外部講師を活用した活動を仕組むことができ、児童生徒が地域の方からより専門性の高い学びをする機会が増えた。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,900	1,900	1,900	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			1,900	1,900	1,900	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	334	345	357	
	受益者	小学生児童	(B)	5,684	5,504	5,329	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	子どもたちに多様な経験をさせたり、幅広いもの見方や感じ方を得たりすることができる良い機会であり、地域の教育力の活用という面でも効果が大きいためにニーズが高い。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	子どもたちの生きる礎をより多様に築くことや、地元の人から学ぶ機会を作ることは、将来の高山全体のためにも必要なことである。そういった機会を増やすために市が参画することは妥当である。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	子どもたちは、外部講師との触れあいや学んでいけることを楽しみにしており、その経験に裏付けられた話や、専門性の高い学びから多くのものを得ている。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	時間を割いて子どもたちのために時間を割いてくださる謝金として1時間2000円という金額は妥当だと考えている。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	現代社会に強く生きる子どもを育てるために、積極的に地域の人材を活用して、より専門性の高いものや経験に裏付けられた話や技能に触れること効果も大きく、必要があるため、本事業の必要性は高い。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		10	/	10	→	100点換算	100	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	子どもたちは、地域の方々から多くの刺激を頂いている。さらに活発に、総合的な学習の時間・クラブ活動・進路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味関心をもたせる事業展開が必要である。
--	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・事業の効果検証を行う必要がある。
----------------------	-------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	外部講師の活用計画を立て効果的な活用をしている。
-----------------	--------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して、児童に様々な方面の事柄に興味関心を持たせることができる外部講師を活用した事業を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・多様な学習・体験のため、地域の人材を活用した事業として、事業の効果検証を行いながら実施する必要がある。				

平成24年度事業評価シート

事業名	93200	中学校運営事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線 2359	
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費		施策	4	教育環境の整備
根拠計画							
実施計画事業		小中学校運営事業、特色ある学校教育活動推進事業					
市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,833 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育における公費を負担することで、教育環境を整備し義務教育の充実をはかる 各学校、地域の特色を生かした学校経営を行い、豊かな教育環境を創出する 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 中学校の学校運営にかかる必要経費の管理・執行をする。 「特色ある学校経営推進事業」に対して事業費補助を行う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	学校運営にかかる経常経費 23,630千円 特色ある学校運営推進協議会補助金 5,525千円 等					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	義務教育における公費負担額	千円	目標値	29,000	28,616	42,800
				実績値	26,278	26,660	-
	算出根拠等			達成率(%)	91	93	-
	活動指標	特色ある学校経営推進事業補助額	千円	目標値	3,200	3,200	3,200
				実績値	3,200	3,165	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	99	-
	算出根拠等			目標値			-
	算出根拠等			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値			-	
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
「特色ある学校経営推進協議会補助金」については、補助額は下がっているが内容について精査した結果であり、一定の成果は出ている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	26,278	26,660	42,800	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			26,278	26,660	42,800	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	9,342	9,491	15,108	
	受益者	中学校生徒	(B)	2,813	2,809	2,833	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2)	ニーズが高い	A	義務教育に対して公費負担することは、次代を担う子どもの育成において必要である。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市が設置する学校における教育環境の整備について、市が事業主体であることは妥当である。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	市内の学校間で均一のとれた教育環境の整備を行うため、交付税措置に見合った公費負担が必要である。 特色ある学校経営推進事業についても、協議会で検討を重ね、成果をあげることが出来るような事業改善に向けて各学校へ指導している。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	特色ある学校経営推進事業については、協議会において各学校の事業計画内容について申請時にさらに検討する必要がある			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2)	効果があった	A	予算の範囲内で概ね良好に必要な物品の配備は出来ているので、教育環境の整備に対する効果はあがっている			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		8	/	10	→	100点換算	80	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

特色ある学校経営推進事業については、協議会で各学校の事業計画の内容についてよく精査し、豊かな教育環境を創出する為により高い効果をあげられる事業を実施させるよう、各学校へ指導していく必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

特色ある学校経営推進協議会補助金は、各校での事業内容が、特色を生かした学校経営、豊かな教育環境の創出につながっているか、また、均等交付・認定交付の取扱いは適正かどうか検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

特色補助金における事業内容については、今年度高山市教育委員会の重点としている「新しい公共としての学校」の視点から地域との連携を図りながら、地域の特色を生かした学校経営の計画を練り上げるように指導をした。さらに均等・認定の取扱いについては協議会で討議し、学校が地域との結びつきを大切にして継続的に取り組んでいるもの、認定はその時々々の情勢に合わせたタイムリーなものという原則を今後考えていくことを確認した。今年度に関しては審査員の得点の合計により判定をした。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/>	維持・改善	<input type="radio"/>	拡大	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	廃止の検討	<input type="radio"/>	H24完了予定
	事業を継続実施しながら、各校での事業内容が特色を生かした学校経営、豊かな教育環境の創出につながるよう指導していく。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/>	維持・改善	<input type="radio"/>	拡大	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	廃止の検討	<input type="radio"/>	H24完了予定
	特色ある学校経営推進協議会補助金について引き続き各校の実施内容を精査するとともに、効果を検証していく必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名	93203	心の教育推進事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	2362
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費		分野	1	学校教育	
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	教育振興費		施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進	
根拠計画								
実施計画事業		心の教育推進事業						
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学生生徒	対象者数	2,833 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	個々の内面に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや可能性が十分発揮できるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	必要とする中学校に、保健相談員を派遣し、特別な教育支援を必要としている生徒の支援と心に悩みを持つ生徒の心のケアにあたる。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	保健相談員 18名を各中学校へ配置					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	保健相談員対応時間数		目標値	14,800	14,800	14,112
		実績値			14,498	14,148	-
	成果指標	要援助児童対応率		目標値	100	100	100
		実績値			31	45	-
	算出根拠等			達成率(%)	98	96	-
					31	45	-
	算出根拠等			目標値			-
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
						-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	14,208	13,865	14,400	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		14,208	13,865	14,400		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	5,051	4,936	5,083	
	受益者	中学生生徒	(B)	2,813	2,809	2,833	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	困り感をもつ児童生徒とともに保護者も保健相談員の支援に対するニーズは多い。就学相談会において、就学前の保護者からも、保健相談員による支援を希望する声が多く寄せられ、市民の期待感が高い。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	直接的には、現在小中学校に在籍する児童生徒並びにその保護者に対して効果があるが、この事業を継続することにより、市民全体に事業効果が及ぶ。高山市教育振興基本計画「やさしさと活力にあふれるまち飛騨高山」を担う市民をばくむ上で、保健相談員による困り感をもつ生徒への支援は目標達成に結び付いている。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	個々の内面に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや可能性が十分発揮できるようにする努力しているが、支援に必要な児童に対して保健相談員が対応できる時間数が少ない			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	C	必要とする中学校に、保健相談員を派遣することで、特別な教育支援を必要としている生徒の支援と心に悩みをもつ生徒の心のケアにあたることができている。前年度から時間数を増加し、支援の必要な生徒に十分対応できるように改善したが、まだ十分な時間数には到達していない。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	受益者一人あたりのコストは適正である。より効果的な支援ができるよう研修会を開催している。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		8	/	10	→	100点換算	80	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	心に悩みを持つ生徒の心のケア、外国人生徒の生活ケアなどさまざまな支援が必要になっている。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・相談員運用方法の検証のほか相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	さまざまな支援が必要になっており、保健相談員だけでなく担任と連携し、相談事業に対応している。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	心に悩みを持つ生徒の心のケア、外国人生徒の生活ケアなどさまざまな支援が必要になっているため、相談員のスキルアップ及び相談員の増員により支援を充実する。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。 ・県に対し、相談員の配置を強く働きかける必要がある。								

平成24年度事業評価シート

事業名	93215	中学校教育機器整備事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 教育振興費		施策	4 教育環境の整備	
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,833 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	中学校教育機器の整備の充実		
概要	事業の実施手法(手段)	学校内で使用する教材備品の購入		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	教材備品の充実 中学校用教材備品の購入 14,515千円					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	中学校教材備品の購入額	千円	目標値	11,348	14,515	16,700
				実績値	11,348	14,515	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	生徒一人あたりの教材備品購入額	円	目標値	4,034	5,167	5,895
				実績値	4,034	5,167	-
	算出根拠等		児童数:毎年5月1日現在	達成率(%)	100	100	-
	算出根拠等			目標値			-
	算出根拠等			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値			-	
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		11,348	14,515	16,700		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	11,348	14,515	16,700			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		4,034	5,167	5,895		
	受益者	中学校生徒 (B)	2,813	2,809	2,833		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	中学校教育に必要な教育機器の整備に要する費用を負担することは、ある程度の理解を得られている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が設置する中学校で利用する教育機器を購入する事業であり、国より交付税措置されている費用であるから、市が事業主体であることは妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	各中学校からの要望に対し、適正に配置している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	教材機器の配置について、各学校間のバランスを考慮した公平な整備の検討が必要である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	中学校における教育機器を整備・充実は、教育環境の向上に直接つながるため、施策の推進に効果がある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・各学校の希望を考慮しながら、学校間のバランスにも配慮した学校教材の整備とその早期発注が課題である。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・購入備品の選定基準を明確にし学校間に著しい違いがないように調整する必要がある。また、生徒のためにも早期発注に努める必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・各学校の希望を考慮しながら学校間のバランスに配慮した学校教材の整備のため、校長会等と連携して購入する教材の選定基準の検討を行った。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・選定基準を定め、早期発注に努める				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名		93220	中学校図書整備事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	
		枝番					3456		
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費			分野	1	学校教育	
	項	3	中学校費			基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	教育振興費			施策	4	教育環境の整備	
根拠計画									
実施計画事業		学校図書館整備事業							
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,833 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 全中学校の図書館の蔵書について文部科学省の基準を上回る図書の内容整備及び分野別でも基準を満たす。 読書に親しめる環境づくりを進めるとともに、学習・情報センターとして活用できる学校図書館にする。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の管理・運営を行う。 分野ごとにバランスの取れた選書による図書購入を行う。 学校図書司書業務の委託化を行う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> 図書購入 7,026冊 学校図書司書業務の委託化 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	年間購入冊数	冊	目標値	7,000	7,000	7,000
		実績値		6,357	7,026	-	
	算出根拠等			達成率(%)	91	100	-
	成果指標	国の蔵書基準(種別)を上回る学校数	%	目標値	100	100	100
		実績値		92	100	-	
	算出根拠等			達成率(%)	92	100	-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	16,845	24,947	26,970	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		16,845	24,947	26,970		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	5,988	8,881	9,520	
	受益者	中学校生徒	(B)	2,813	2,809	2,833	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	学習センター、情報センターとしての図書館の役割を充実させることで、新指導要領が求める生きる力を育てる指導の質を高めることができ、子どもたちに力をつけてほしいと願う保護者、地域のニーズに応えることになる。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	高山市の未来を担う子どもたちが力をつけるために図書の充実を図ることは、市が果たす役割として非常に重要である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	図書購入に関して、全12校が国の蔵書基準を超えている。今後は学習センターとしての機能の充実のため、学習分類の書籍の充実を図っていくことが大切である。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	図書館流通センターへの業務委託により図書館の学習・情報センターとしての機能が向上している。また、電算化の導入を進めることにより、図書館指導員の仕事内容も従来より図書館経営に重点をおいて行えるようになり、事業の効率化が図られている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があつた	A	図書館の蔵書数の達成だけでなく、学習・情報センターとしての機能向上が図られていることから、効果を上げている。	
		B (1) ある程度効果があつた			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

- 図書システムの活用により、児童が自ら図書を検索し、購入する図書のリクエストをしたり、調べ学習に活用できる図書を見つけて利用したりできるようにするための指導を充実していく。
- 学習・情報センターとしての機能向上を図るため、図書館主任と学校図書館指導員の協働により、教科書で扱われる題材に関係した図書の展示方法の工夫や通信による紹介など、図書館経営のあり方を充実させていく。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

- 図書システムの導入にあたっては、安価で児童が利用しやすく効果的なものとなるように研究する必要がある。
- 図書システムの導入後は、図書整理に要する時間が大幅に減ることから、図書指導員と教員が連携し、図書を使った教育を展開していく必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

- 図書システムの導入に向けて、電算化のための作業を進行中である。
- 学校図書館図書選書委員会を立ち上げ、各学校の図書の分類別のバランスがとれた選書を行った。
- 調べる学習コンクールの事前研修会として、全小中学校より図書館主任および学校図書館指導員の悉皆研修を行い、図書館経営のポイントの周知を図った。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 学習・情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、図書主任や学校図書館指導員と連携し、学校図書館システムの効果的な活用を図る。 				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 図書システムの導入後は、図書整理に要する時間が大幅に減ることから、図書指導員と教員が連携し、図書を使った教育を展開していく必要がある。 選書委員会設置の効果を検証し、学習・情報センターとしての機能充実を図る必要がある。 				

平成24年度事業評価シート

事業名	93235	中学校パソコン教育推進事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線	
	枝番					3456	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費		施策	4	教育環境の整備
根拠計画							
実施計画事業							
市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,833 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	中学校におけるパソコン教育の推進と活用		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> パソコン教育の指導 情報漏えい対策 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティソフトのライセンス購入 サーバの保守 					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	パソコン設置台数	台	目標値	900	900	900
		算出根拠等		実績値	712	712	-
				達成率(%)	79	79	-
				目標値			
				実績値			-
				達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,578	1,880	2,380	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		1,578	1,880	2,380	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	561	669	840	
	受益者	中学校生徒	(B)	2,813	2,809	2,833	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> 保護者は、パソコンは当たり前扱えるようになって社会に出て欲しいと願っている。さらに、情報漏えい等の社会的な問題に巻き込まれない市民の育成が社会のニーズとなっている。 	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> 市立中学校の教育環境の整備を、市の責任において実施していくという視点から、市が事業主体であることは妥当である。 	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	<ul style="list-style-type: none"> パソコンの老朽化により機器更新が必要な時期になっているため、リース化による計画的な更新が必要である。 	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化したパソコンは、動作が遅い、新しいソフトが使用できない等不都合が多く、修繕が必要となり、パソコン数が不足したり費用がかかるので、リース化を検討する。 	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	B	<ul style="list-style-type: none"> 情報端末の活用による高山市のアピールが重視される中で、将来高山市を支えていく子ども達の情報教育の環境整備が遅れていると言わざるを得ない。 	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 校内LANやパソコンが更新時期になっているため、計画的な機器更新とICTを活用した環境整備が必要である。
--	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティポリシーを早急に策定し、学校教育現場における情報セキュリティ対策についてのルールを具体化する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化したパソコンやネットワークの不都合が多いため、修繕による対応を行っている
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化したパソコンやネットワークの不都合が多いため、概ね5年を経過したパソコンから順次更新する。また、老朽化したネットワーク機器を更新する。 	

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 機器更新にあたっては、活用状況の実態調査をし、効果を検証した上で行う必要がある。 	

平成24年度事業評価シート

事業名	93240	中学校要保護及び準要保護等生徒援助費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 教育振興費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
根拠計画						
実施計画事業 要保護及び準要保護生徒扶助事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,833 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	経済的理由のため就学困難と認められる生徒の就学を奨励する。		
概要	事業の実施手法(手段)	保護者に必要な学用品費等の援助や学校給食費の全部または一部を補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	要保護・準要保護等生徒援助費 218人 24,776千円					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	援助している生徒数	人	目標値	187	218	234
		実績値		187	218	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		21,435	24,776	28,950		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	573	587	1,800		
		一般財源	20,862	24,189	27,150		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		114,626	113,651	123,718		
	受益者 (B)		187	218	234		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	景気の低迷や離婚等による収入の減少から、援助が必要な生徒をもつ世帯が増加傾向にある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	学校教育法等において、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し市が援助を行うとされており、市が主体的に事業実施していくことが妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	経済的理由により就学が困難と認められる生徒に対して、学用品の一部や給食費を支給し、児童扶養手当等の他の援助と併せて安心して就学できる環境を整えている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	保護者が学校へ申請し、民生委員等の協力を得て、スムーズな認定・援助を行っている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して支援を行うことで、ひとり一人を大切に教育の推進に効果がある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	景気の低迷や離婚等による収入の減少から、援助が必要な生徒をもつ世帯が増加傾向にあるため、予算の確保が必要である。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励しなければならない
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	就学困難と認められる生徒の保護者に対して従前と同様に支援を行い就学を奨励する
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	93245	学校教育関係事務費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2359
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 教育振興費		施策	1 自ら学び考える力の育つ教育の推進	
根拠計画						
実施計画事業 部活動推進事業、中学校各種大会等派遣助成事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,833 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	中学校教育推進上の必要経費(部活動大会派遣等にかかる補助金、生徒の健康診断にかかる手数料等)を負担することで、生徒の心身の健全育成をはかる		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校生徒について学校保健安全法に基づく健康診断を実施する。 ・中学校教育推進上の必要経費のうち主に市主催の行事等に関する経費の管理・執行をする。 ・部活動において各種大会へ派遣される生徒、教員等の経費の1/2を補助する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・生徒健康診断 3,173千円 ・各種大会派遣補助金 5,525千円 等 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	中学校教育推進に必要な経費の負担額	千円	目標値	16,197	16,169	15,525
				実績値	11,366	12,906	-
	算出根拠等			達成率(%)	70	80	-
	活動指標	生徒にかかる健康診断実施額	千円	目標値	3,197	3,173	3,400
				実績値	3,197	3,173	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	各種部活動大会派遣への補助額	千円	目標値	4,375	5,525	8,000
				実績値	4,375	5,525	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	県大会以上へ出場した部活のべ数	部活	目標値	107	118	120
				実績値	107	118	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
				目標値			-
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	11,366	12,906	15,525	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		1			
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		4	4		
		一般財源		11,361	12,902	15,525	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	4,041	4,595	5,480
受益者		中学校生徒	(B)	2,813	2,809	2,833	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	・健康診断は法に基づき実施しているものであるため市民ニーズによるものではない ・部活動大会派遣補助金に関しては、補助率1/2で行っているが保護者からは、特に上位の大会へ行く際には全額対象としてほしい等の意見が出ている	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・学校設置者である市が事業主体であることが妥当であり、見直す余地はない	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・年1回法に基づき健康診断を実施することで児童の健康状態を把握し、病気の早期発見につとめることを目的としており、成果は十分あがっていると考える ・部活動に対してはあり方自体を検討する必要がある	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・健康診断は、県内の数社より低コストの業者を選択しているか、もしくは県内一律に健診方法が定まっているものであり、これ以上コスト縮減はできない。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・部活動関連について補助することそのものについては、義務教育の充実を図る上で効果は出ていると考えるが、補助内容については検討する必要がある	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 8	→	100点換算	75 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・部活動のあり方について検討する必要がある
---------------------------------------	-----------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務経費の削減に取り組む必要がある ・部活動のあり方について検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・部活動における公費と私費のあり方を検討する
-----------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の心身の健全育成のため、継続して事業を実施する。 ・部活動に対して、公平かつ効果的な支援をする。 				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・部活動に対する公費負担のあり方について検討する必要がある。				

